

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第140期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社セイサ

【英訳名】 SEISA Gear, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒井 幸正

【本店の所在の場所】 大阪府貝塚市脇浜4丁目16番1号

【電話番号】 072(431)3021

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務取締役総務部長 引田 英治

【最寄りの連絡場所】 大阪府貝塚市脇浜4丁目16番1号

【電話番号】 072(431)3021

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務取締役総務部長 引田 英治

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	6,514,807	6,299,874	6,740,453	7,744,693	8,396,412
経常利益 (千円)	126,181	378,824	361,049	531,212	977,104
当期純利益 (千円)	49,793	141,569	178,763	301,677	565,078
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	840,668	840,668	840,668	840,668	840,668
発行済株式総数 (株)	16,813,360	16,813,360	16,813,360	16,813,360	16,813,360
純資産額 (千円)	971,045	1,116,851	1,298,273	1,598,659	2,166,080
総資産額 (千円)	6,205,651	6,487,292	5,827,019	6,512,343	6,713,673
1株当たり純資産額 (円)	57.75	66.43	77.22	95.20	129.02
1株当たり当期純利益 (円)	2.96	8.42	10.64	17.96	33.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()
自己資本比率 (%)	15.6	17.2	22.3	24.5	32.3
自己資本利益率 (%)	5.3	13.6	14.8	20.8	30.0
株価収益率 (倍)	18.9	8.3	13.1	10.1	10.2
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	161,253	348,103	768,243	365,813	932,914
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	898,235	115,606	88,798	95,373	466,767
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	773,427	220,500	683,000	272,800	378,500
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	37,126	49,123	45,568	43,208	130,855
従業員数 (名)	208 (30)	200 (28)	190 (36)	189 (32)	194 (33)

- (注) 1 売上高には、消費税等は、含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。
4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
5 1株当たりの当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。なお、自己株式は控除して算出しております。

2 【沿革】

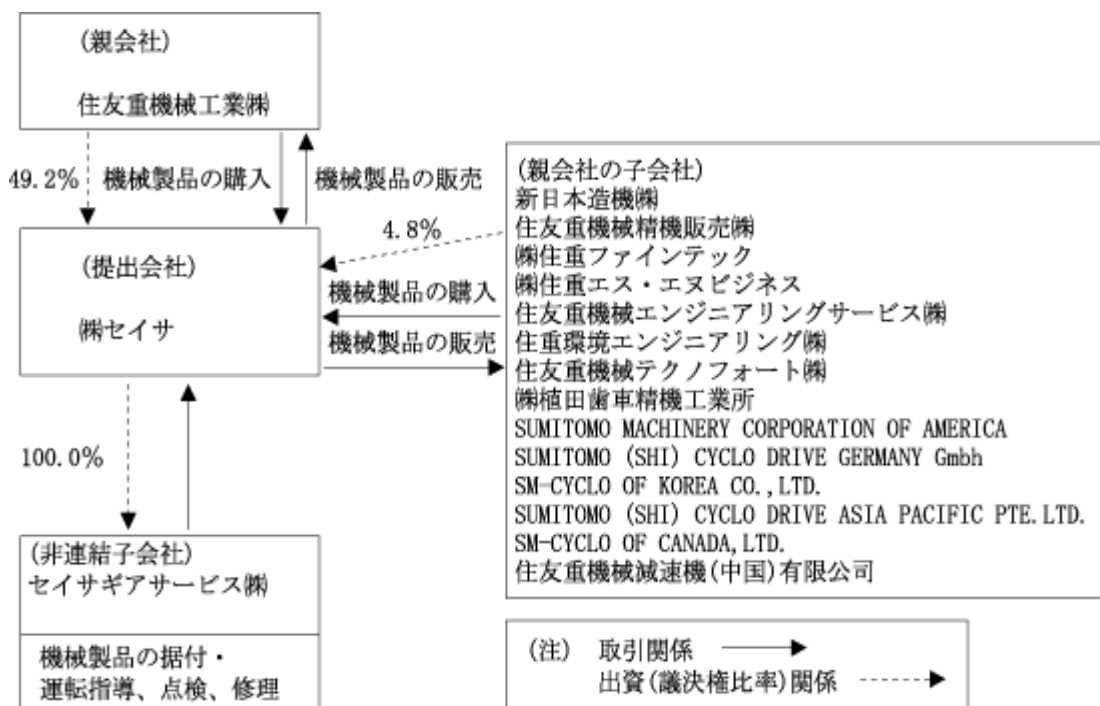
- 大正5年9月 大阪市此花区に資本金100万円をもって株式会社大阪製鎖所を設立
- 昭和10年1月 大阪製鎖造機株式会社に商号変更
- 昭和12年1月 合名会社溝口歯車工場を買収
- 昭和16年2月 株式会社平尾鉄工所を吸収合併
- 昭和17年9月 大阪府貝塚市に貝塚工場を設置
- 昭和19年8月 大阪市南区(現中央区)に本店移転
- 昭和20年8月 終戦と同時に全工場を閉鎖
- 昭和20年12月 溝口歯車工場を再開
- 昭和21年4月 貝塚工場を再開
- 昭和24年5月 大阪証券取引所に株式を上場
- 昭和24年7月 京都証券取引所に株式を上場
- 昭和26年12月 日本機械製鎖株式会社に資本参加
- 昭和30年7月 大阪市西淀川区に本店移転
- 昭和42年10月 兵庫県高砂市に高砂工場を設置
- 昭和43年2月 大阪市東区(現中央区)に本店移転
- 昭和50年9月 高砂工場を閉鎖
- 昭和51年4月 セイササービス株式会社を設立(現セイサギアサービス株式会社・非連結子会社)
- 昭和52年12月 セイサ・システム・エンジニアリング株式会社を設立
- 昭和54年5月 鎖の製造販売を子会社の日本機械製鎖株式会社に移譲
- 昭和57年7月 本社及び工場を大阪府貝塚市に集約
- 平成8年9月 品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得
- 平成12年2月 東洋精密造機株式会社を特定子会社とする
- 平成12年3月 日本機械製鎖株式会社を吸収合併し、東淀川工場とする
- 平成12年3月 東洋精密造機株式会社は品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得
- 平成12年7月 東洋精密造機株式会社を吸収合併し、八王子工場とする
- 平成12年9月 東淀川工場を閉鎖
- 平成12年12月 岡山県倉敷市に岡山工場を設置
- 平成12年12月 八王子工場を閉鎖
- 平成13年7月 岡山工場を閉鎖
- 平成14年10月 株式会社セイサに商号変更
- 平成15年1月 子会社のセイサ・システム・エンジニアリング株式会社を吸収合併
- 平成15年2月 品質保証の国際規格「ISO9001:2000」の認証を取得

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社が営んでいる主な事業内容は機械製品の製造販売およびこれに付帯する業務であり、企業集団の位置づけは次のとおりであります。

機械製品..... [事業部門別の主な製品] (歯車・変速機) 歯車、歯車変速機、および伝導装置用各種試験機 (汎用品) ウォーム減速機、遊星減速機および各種カップリング	当社、住友重機械工業(株)、および親会社の子会社が製造・販売しております。 住友重機械工業(株)および新日本造機(株)が製造している機械製品には、当社の製造する機械製品が使用されています。
--	---

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 住友重機械工業㈱	東京都品川区	30,872	各種機械製品の 製造販売	直接49.2間接4.8	関係内容については、第5〔経理 状況〕2〔財務諸表等〕〔関連当 事者との取引〕第140期1親会社及 び法人主要株主等の項目をご参照 ください。

(注) 親会社である住友重機械工業㈱は有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
194 (33)	47.0	20.3	5,728

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者は除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は「JAMセイサ労働組合」と称し、組合員数は154名であります。組合活動は、健全な方向をとり、生産性向上に協力し、労使関係は極めて安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、原油高などの懸念材料はあったものの、企業収益改善に伴う設備投資の増加、個人消費の拡大および輸出の持ち直しなどから、堅調に推移いたしました。

当社の属する歯車業界におきましても、自動車業界を中心に産業の堅調な伸びに支えられ、主需要先である一般機械、土木建設機械、運搬機械、金属工作機械等の業種が好況であったことにより、需要は増大傾向で推移いたしました。

このような環境下において、当社は、生産、販売、設計の各部門が一体となり、「大型」「高速」「遊星」「低騒音」を重点に、高速用減速機、堅型ミル用遊星減速機および汎用遊星のコストダウンへの注力を継続するとともに、営業面では、新規開拓、更新需要、海外を重点に営業展開を推進し、競争力の強化に取り組んでまいりました。また、財務面においては、借入金の圧縮に努め、資金効率の向上を図り、財務体質の強化を進めました。

この結果、受注高、売上高ともに増加し、損益面におきましても営業利益、経常利益、当期純利益ともに前年度以上の業績を計上することができました。

まず、受注高につきましては、歯車変速機製品では、歯車単体および歯車試験装置等が減少しましたが、高速用減速機等の増加により、53億8百万円（前期比3.9%増）となりました。一方、汎用製品では、カップリング等は増加しましたが、遊星減速機が減少したことにより36億2千4百万円（前期比1.0%減）となり、受注高全体といたしましては、89億3千3百万円（前期比1.8%増）となりました。

また、売上高につきましては、歯車変速機製品では、歯車試験装置等が減少しましたが、高速用減速機および歯車単体等の増加により、48億1千1百万円（前期比11.0%増）となりました。一方、汎用製品では、ウォーム減速機、遊星減速機、カップリング等が増加した結果、35億8千6百万円（前期比5.1%増）となり、売上高全体といたしましては、83億9千6百万円（前期比8.4%増）となりました。

次に、損益面につきましては、原材料価格高騰等の影響もありましたが、コストダウンの徹底等に注力して参りました結果、経常利益は9億7千7百万円（前期比83.9%増）、当期純利益は5億6千5百万円（前期比87.3%増）を計上することができました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの増加が932,914千円となり、これを投資活動に466,767千円、借入金の返済に378,500千円振り向けた結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、130,855千円（前年同期比202.8%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは932,914千円(前年同期比567,101千円増)の増加となりました。

この主な要因は、仕入債務の減少により332,125千円減少したものの、税引前当期純利益946,460千円、売上債権の減少370,060千円等により増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出484,498千円等により、466,767千円(前年同期比371,394千円減)の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮に努め、借入金の返済を進めた結果、378,500千円(前年同期比105,700千円減)の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門の名称	第139期 (16.4～17.3)		第140期 (17.4～18.3)		比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
歯車・変速機	4,347,120	55.9	4,811,763	56.7	464,643	10.7
汎用品	3,425,019	44.1	3,667,254	43.3	242,235	7.1
合計	7,772,139	100.0	8,479,016	100.0	706,878	9.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業部門の名称	第139期 (16.4～17.3)		第140期 (17.4～18.3)		比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
歯車・変速機	5,109,587	58.2	5,308,099	59.4	198,512	3.9
汎用品	3,662,810	41.8	3,624,477	40.6	38,333	1.0
合計	8,772,397	100.0	8,932,576	100.0	160,179	1.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注残高

事業部門の名称	第139期 (16.4～17.3)		第140期 (17.4～18.3)		比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
歯車・変速機	3,239,872	71.7	3,737,148	73.9	497,276	15.3
汎用品	1,279,979	28.3	1,318,867	26.1	38,888	3.0
合計	4,519,851	100.0	5,056,015	100.0	536,164	11.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業部門の名称	第139期 (16.4 ~ 17.3)		第140期 (17.4 ~ 18.3)		比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
歯車・変速機	4,332,937	55.9	4,810,823	57.3	477,886	11.0
汎用品	3,411,756	44.1	3,585,588	42.7	173,832	5.1
合計	7,744,693	100.0	8,396,412	100.0	651,718	8.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

第139期(16.4 ~ 17.3)			第140期(17.4 ~ 18.3)		
相手先	販売高(千円)	割合(%)	相手先	販売高(千円)	割合(%)
神戸製鋼所	688,347	8.9	神戸製鋼所	785,613	9.4

2 主な輸出先および輸出販売高に対する割合は次のとおりであります。

()内の数値は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	第139期(16.4 ~ 17.3)		第140期(17.4 ~ 18.3)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
アジア	538,773	68.9	1,002,539	88.5
北米	161,070	20.6	99,779	8.8
ヨーロッパ	23,125	3.0	7,729	0.7
その他	58,862	7.5	22,543	2.0
計	781,830 (10.1%)	100.0	1,132,590 (13.5%)	100.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、継続的成長を行っていくため、企業基盤の一層の強化を目指し、

魅力ある商品造りと新市場開拓

筋肉質な経営体質の構築

課題実行のスピードアップと徹底フォロー

を強力に推進いたします。

具体的には、

「クイック・レスポンス」による積極的提案営業

戦略分野の技術開発推進

製品の受注から出荷までの品質チェック体制の強化

コストダウンとり・ドタイム短縮：シリーズ化、原価低減、生産能率向上

流動資産の回転率向上による財務体質の強化

等の課題を、チェンジ(変革)・チャレンジ(挑戦)・スピード(早く)をキーワードに強力に

推進し、企業体質強化に総力を上げて取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

1) 経済状況

当社の売上高のうち、大半を占める資本財に対する需要は、当社が販売している国内、海外諸地域の経済状況の影響を受けます。したがって、日本、アジア、北米、欧州その他の当社製品の主要市場における景気後退とそれに伴う需要の減少は、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2) 原材料価格の上昇

世界的な景気回復に伴う、鉄、銅、石油等の原材料の値上がりにより、これに連動して当社製品の原材料費の上昇が懸念されます。当社は、VE活動などを通じてコストダウンに努めるとともに、見積価格に原材料費の上昇を織り込み、販売価格への転嫁に努めていますが、コストアップを吸収しきれず、業績への影響を受ける可能性があります。

3) 品質問題について

当社は、高い品質管理基準に従って各種の製品を製造しています。しかし、製品に予期しない欠陥が生じ、製品の保証や損害賠償につながるリスクが現実化する可能性があります。また、製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が全ての賠償額をカバーできるという保証はありません。また、過年度の実績を基準に保証工事引当金を計上していますが、品質問題から起こる当社負担の保証工事や製造物賠償責任については、多額なコストが発生し、当社の評価に重大な影響を与え、当社の業績や財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

4) 繰延税金資産の回収可能性の評価について

当社は、当期末において繰延税金資産を短期173,185千円、長期182,350千円計上しております。繰延税金資産の回収可能性の評価については、将来の収益力に基づく課税所得の十分性やタックスプランニングなどを十分に検討し、慎重に決定しております。しかしながら、不測の事態等で計画していた業績が大幅に悪化した場合は、繰延税金資産の回収可能性の評価を見直す可能性があります。その結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5) 不良債権発生リスク

当社の取引先で貸倒懸念のある取引先については、必要と認められる引当を計上しておりますが、予期せぬ貸倒リスクが顕在化し、追加的な損失の計上や引当の計上によって、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
(株)セイサ (当社)	ザ・フォーク コーポレーション	アメリカ	F形、 T形SFカップリング	平成10年11月30日から 平成15年12月31日まで (1年毎に契約を継続 更新する)
"	バイエリッシュベルク、 ヒュッテンウントザルツ ヴェルケアーゲー	ドイツ	船用遊星歯車装置	昭和55年12月9日から 平成2年12月8日まで (1年毎に契約を継続 更新する)

(注) ロイヤリティは売上高に対する一定率であります。

(2) 技術供与契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
(株)セイサ (当社)	住友重機械工業(株)	日本	I M T制御用減速機の製造 権、販売権の許諾および特 許の実施権をイニシャルロ イヤリティ80百万円、ラン ニングロイヤリティ5%で 譲渡した。	平成12年11月1日か ら特許実施権の存続 期間終了時まで

(注) ランニングロイヤリティは売上高に対する一定率であります。

(3) 機械装置等貸与契約

契約会社名	相手先	契約内容	契約期間
(株)セイサ (当社)	セイサギアサービス(株)	(株)セイサ工場の一部(1,325㎡)および 大型歯車の歯切加工設備を賃貸する。	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで なお、双方の協議の 上、1年毎に契約更新 することとしていた が、平成18年3月31日 をもって契約終了と し、当社で歯切加工を 行うものとした。

(4) 株式交換契約

当社及び親会社である住友重機械工業株式会社（以下、住友重機械といたします。）は平成18年5月10日開催の両社の取締役会の決議を経て、住友重機械が当社の完全親会社となり、当社が住友重機械の完全子会社となる株式交換契約を締結し、同年6月29日開催の当社定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けました。

なお、詳細については第5 [経理の状況] 2 [財務諸表等] (重要な後発事象)に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社では多様化、高機能化するユーザーのニーズに対応するよう研究開発活動を行っております。とりわけコンパクトで高精度な製品開発に今後とも全力を傾注してまいります。

現在、研究開発は、当社の技術部により推進されており、当事業年度中に支出した研究開発費の総額は17,491千円であります。

事業部門別の主な研究開発活動を示すと以下のとおりであります。

1) 歯車変速機部門

高速遊星装置の開発

従来型に比べさらにコンパクト且つ低振動な高速遊星装置の開発を行っています。

大型ミル用新シリーズの開発

大型ミル用として遊星減速機の新シリーズの開発を行っています。

当部門に関わる研究開発費の金額は4,168千円であります。

2) 汎用品部門

高精度遊星歯車減速機の開発

より滑らかで精確な動力伝達が要求される産業分野向けに高精度遊星減速機の開発を行います。

当部門に関わる研究開発費の金額は13,323千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

<資産>

当事業年度末の総資産は、前期比2億1百万円(3.1%)増加して、67億14百万円になりました。流動資産は、前期比41百万円(1.1%)減少の38億34百万円、固定資産は、前期比2億43百万円(9.2%)増加して28億80百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、前期比売掛金2億70百万円(13.6%)、未収入金1億61百万円(88.3%)減少したことによるものであります。

固定資産増加の主な要因は、新規機械設備投資を進めたことに伴い、有形固定資産が前期比2億30百万円(9.6%)増加したものであります。

<負債>

当事業年度末の負債の合計は、前期比3億66百万円(7.5%)減少の45億48百万円となりました。

流動負債は、前期比3億1百万円(7.7%)減少の35億95百万円、固定負債は、前期比65百万円(6.4%)減少の9億52百万円となっております。

主な内容は、当事業年度より引当した、保証工事引当金1億70百万円、未払法人税等が前期比1億47百万円(74.0%)増加しておりますが、支払手形、設備支払手形および買掛金が、前期比3億32百万円(15.4%)減少しております。

また、有利子負債(短期借入金、長期借入金および受取手形割引高の合計額)は、財務体質改善のために返済を進めた結果、前期比4億18百万円(22.4%)の減少の14億50百万円となりました。

なお、有利子負債のうち、短期借入金および1年以内返済長期借入金は、前期比3億20百万円(25.0%)減少、長期借入金は前期比59百万円(11.6%)減少となっております。

<資本>

当事業年度末の資本は、前期比5億67百万円(35.5%)増加して、21億66百万円となりました。主な要因は利益剰余金の増加です。

利益剰余金は当期純利益による増加によって、前期比5億65百万円(79.5%)増加し、12億76百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の24.5%から32.3%となりました。また、1株当たり純資産額は、前事業年度末の95円20銭から129円02銭となりました。

(2) 経営成績

当事業年度は、生産、販売、設計の各部門が一体となり、「大型」「高速」「遊星」「低騒音」を重点に、高速用減速機、縦型ミル用遊星減速機および汎用遊星のコストダウンへの注力を継続するとともに、営業面では、新規開拓、更新需要、海外を重点に営業展開を推進し、競争力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は前期比 6 億52百万円（8.4%）増加の83億96百万円となりました。

売上総利益は、前期比 4 億40百万円（33.5%）増加の17億53百万円となり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は、前期比 4 億64百万円（76.8%）増加の10億69百万円となりました。

また、売上高営業利益率は前期比4.9ポイント改善し、12.7%となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、92百万円の費用計上となり、うち受取利息・配当金から支払利息・手形売却手数料を差し引いた純額は、53百万円（前期比4.6%増）の費用計上となりました。

経常利益は 9 億77百万円となり、売上高経常利益率は前期比4.7ポイント改善し11.6%となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は31百万円の費用計上となり、前期比 6 百万円増加しております。これは役員退職慰労金14百万円および貸倒損失 5 百万円が減少しているものの、調査費用21百万円および固定資産の廃却損 5 百万円増加したことが主な要因になっております。

以上の結果、税引前当期純利益は 9 億46百万円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を差し引いた当期純利益は、 5 億65百万円（前期比87.3%増）となりました。

また、1株当たり当期純利益は、前事業年度の17円96銭から33円66銭、自己資本利益率は、前事業年度の20.8%から30.0%となりました。

なお、事業部門別の分析は、第 2 [事業の状況] 1 [業績等の概要]（1）業績の項目をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、省力化および品質向上を図るため、生産設備の新設、移設、維持に総額403百万円(消費税等は含まない)の投資を行いました。

事業部門別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

歯車・変速機事業

製品力強化、生産能力増強、更新を中心とする353百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

汎用品事業

製造設備の合理化、効率化と更新を中心とする38百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

全社共通

全社設備の維持、効率化と更新を中心とする12百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具・器具 ・備品	合計	
本社工場 (大阪府貝塚市)	機械製品事業	変速機、減速機 等の製造設備	590,772	353,508	1,338,952 (63)	80,965	2,364,196	171[33]
大阪営業所 (大阪市中央区)	機械製品事業	販売業務 関連設備	860		()	1,017	1,877	8
東京営業所 (東京都港区)	"	"	244		()	172	416	6
神戸営業所 (兵庫県加古川市)	"	"			()	388	388	4

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 上記中 [外書] は、臨時従業員であります。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 上記の他、主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場 (大阪府貝塚市)	機械製品事業	変速機、減速機 等の製造設備他	68,494	228,318

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

設備投資の計画(平成18年4月1日~平成19年3月31日)については、製品力強化、生産能力増強等のため、総額400百万円の設備の新設等を計画しております。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	16,813,360	16,813,360	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	16,813,360	16,813,360		

(2) 【新株予約権等の状況】

当該事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年7月1日	280,140	16,813,360	14,007	840,668	26,000	46,384

(注) 子会社との合併による増加(子会社名：東洋精密造機株式会社)

合併比率 弊社：子会社

1 : 7

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	23	15	3		1,677	1,724	
所有株式数(単元)		905	241	9,385	72		6,105	16,708	105,360
所有株式数の割合(%)		5.42	1.44	56.17	0.43		36.54	100	

(注) 1 自己株式24,828株は、「個人その他」に24単元、「単元未満株式の状況」の中に828株を含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式15,000株は「その他の法人」の中に15単元を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友重機械工業(株)	東京都品川区北品川5丁目9-11	8,200	48.77
住友重機械精機販売(株)	大阪市北区梅田1丁目2-2-900	800	4.76
大阪証券金融(株)	大阪市中央区北浜2丁目4-6	631	3.75
秋田武松	千葉県我孫子市布佐	293	1.74
朝日火災海上保険(株)	東京都千代田区鍛冶町2丁目6番2号	240	1.43
石川島播磨重工業(株)	東京都江東区豊洲3丁目1-1	234	1.39
荒井忍	徳島県阿南市宝田町荒井	170	1.01
橘高正樹	広島県福山市野上町	150	0.89
上西幸雄	大阪府藤井寺市青山	100	0.59
セイサ従業員持株会	大阪府貝塚市脇浜4丁目16-1	83	0.49
計		10,901	64.82

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,684,000	16,684	同上
単元未満株式	普通株式 105,360		同上
発行済株式総数	16,813,360		
総株主の議決権		16,684	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000(議決権15個)株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式828株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セイサ	大阪府貝塚市脇浜4丁目 16-1	24,000		24,000	0.14
計		24,000		24,000	0.14

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当該事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策等】

当社は、株主への安定配当維持と、企業体質の一層の強化および今後の事業展開に備えるための内部留保の両面を勘案しながら利益配分を決定する方針を採っております。

当期の配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、見送りとさせていただきます。

内部留保金の使途につきましては、企業体質の一層の強化と今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	93	112	147	223	385
最低(円)	40	41	60	110	164

(注) 株価は、大阪証券取引所の市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	302	305	350	349	385	355
最低(円)	243	268	280	270	286	297

(注) 株価は、大阪証券取引所の市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長	荒井 幸正	昭和16.9.1	昭和40.4 平成7.1 8.11 11.6 11.10 12.4 住友重機械工業株式会社入社 同社パワートランスミッション・ コントロール事業本部田無工場長 スミトモ(エスエイチアイ)・サイ クロドライブ・ヨーロッパ・リミ テッド社長 当社取締役社長補佐 当社常務取締役社長補佐、全社業 務執行担当 当社代表取締役・社長(現任)	25
代表取締役 常務取締役	総務部長	引田 英治	昭和19.5.21	昭和43.4 平成元.7 11.10 11.11 12.6 15.1 住友重機械工業株式会社入社 同社機械事業本部プラント・エン 지니어リング事業部管理部長 同社パワートランスミッション・ コントロール事業本部企画管理部 主管 当社総合管理部担当部長兼営業本 部営業企画室長 当社常務取締役総務部長 当社代表取締役・常務取締役総務 部長(現任)	25
取締役	製造本部 製造本部長	新谷 哲三	昭和22.4.23	昭和45.4 平成12.4 13.4 13.6 15.9 住友重機械工業株式会社入社 同社パワートランスミッション・ コントロール事業本部 岡山ギヤボックス工場製造部長 当社社長付主席技師 当社取締役生産管理部長、製造担 当 当社取締役製造本部製造本部長 (現任)	10
取締役	技術部長	村田 順司	昭和24.2.13	昭和50.4 平成12.10 15.6 当社入社 当社技術部長 当社取締役技術部長(現任)	10
取締役	営業本部 営業本部長	長井 正弘	昭和20.5.26	昭和39.4 平成10.4 16.1 16.6 住友重機械工業株式会社入社 同社パワートランスミッション・ コントロール事業本部関西支社 PTC関西営業部長 当社営業本部営業副本部長 当社取締役営業本部営業本部長 (現任)	5
取締役	製造本部 副本部長	馬場 裕之	昭和23.2.12	昭和45.4 平成10.1 17.12 当社入社 当社歯変製造部長 当社製造本部副本部長(現任)	5
取締役		高橋 直樹	昭和21.3.20	昭和46.4 平成10.6 13.6 15.6 15.6 住友重機械工業株式会社入社 同社取締役(現任) 同社専務執行役員(現任) 同社パワートランスミッション・ コントロール事業部長(現任) 当社取締役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		三澤正春	昭和21.2.25	昭和43.4 平成9.9 16.6	住友重機械工業株式会社入社 同社関西支社総務部長 当社常勤監査役(現任)	
監査役		中島俊彦	昭和31.10.16	昭和55.4 平成14.11 15.6 17.1	住友重機械工業株式会社入社 同社パワートランスミッション・ コントロール事業本部岡山ギヤボ ックス工場管理部長 当社監査役(現任) 住友重機械工業株式会社 パワートランスミッション・コン トロール事業部企画管理部課長 (現任)	
監査役		宮壽秀幸	昭和32.10.23	昭和63.9 平成16.4 16.6	住友重機械工業株式会社入社 同社パワートランスミッション・ コントロール事業部企画管理部課 長(現任) 当社監査役(現任)	
監査役		松崎健	昭和39.9.2	平成1.4 16.4 16.6	住友重機械工業株式会社入社 同社財務経理本部事業管理G課長 (現任) 当社監査役(現任)	
計						80

(注) 1 取締役高橋直樹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役三澤正春、中島俊彦、宮壽秀幸および松崎 健の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大を図り、株主をはじめ顧客、従業員等のステークスホルダーからの信頼をより高めていくため、効率的で透明性の高い経営体制を確立することを基本としております。

1) 企業統治に関する事項

会社の機関の内容

当社は、取締役会において経営の基本方針、経営に関する重要事項、並びに法令で定められた事項について審議し、議決しております。当社の取締役は7名で構成されており、内1名は社外取締役であり、独立性・中立性を持った外部からの視点を有して、経営の意思決定に参画していただいております。取締役会は毎月1回を開催を原則とし、変化する経営環境に対応し、迅速な意思決定を図るため、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

また、当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名の社外監査役で構成され、内1名が常勤となっており、取締役会に常時出席しているほか、社内の重要会議にも出席するなど、取締役等の業務執行を十分に監査できる体制をとっております。

内部統制システムの整備状況

内部統制システムは経営目標達成のためのシステムであり、コーポレートガバナンスの基盤をなすものと考えております。

当社では企業倫理の徹底による統制環境の整備、情報連絡体制の整備等に取り組んでまいりました。会社法および証券取引法による内部統制システム構築の法制化を受け、更に体系的整備をすすめてまいります。

リスク管理体制の整備の状況

緊急事態が発生した場合は緊急時における情報連絡要綱により、直ちにトップへ報告し、適時に適切な対応を取っている他、受注、品質等の個別リスクについては、主要会議での報告義務付け等より、会社に重大な影響を与える事態の発生防止に努める体制を構築しております。

また、企業経営及び日常業務に関して、法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため、助言と指導を適宜受けられる体制を設け、法務リスク管理体制の強化に努めております。

2) 内部監査および監査役監査の状況

内部監査

内部監査は監査室（社員2名、非常勤1名）において、内部統制の向上等を目的として実施することとしております。また、監査結果は社長、監査役をはじめとする関係部門に報告され、改善すべき事項がある場合は、内部統制委員会（全役員、主要部門長出席）において対象部門より改善状況を報告させ、その改善実施内容の確認等を目的とするフォローアップ監査を行う体制としております。

監査役監査

監査役監査は1）会社の機関の内容に記載のとおり全員社外監査役（4名、内1名常勤）で構成されており、取締役会等の重要会議に出席する他、取締役の業務執行等を常時確認し、適正な監査を行っております。

監査の相互連携

内部監査部門（監査室）、監査役および会計監査人は、監査計画の段階から相互の連携を密に行い、監査結果についてもこれを情報共有し、効率的な監査体制を構築・推進しております。

3) 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役 高橋直樹氏は、非常勤の取締役であり、当社の親会社である住友重機械工業株式会社の取締役・専務執行役員であります。

社外監査役 三澤正春氏は、常勤の監査役であり、当社の親会社である住友重機械工業株式会社の出身であります。

社外監査役 中島俊彦氏、宮壽秀幸氏および松崎健氏は、非常勤の監査役であり、当社の親会社である住友重機械工業株式会社の従業員であります。

当社と住友重機械工業株式会社との関係は後記「第5 [経理の状況] 2 [財務諸表等] [関連当事者との取引] 第140期 1親会社および法人主要株主等」に記載のとおりであります。

4) 会計監査の状況

会計監査は、坂井吉富公認会計士（勤続年数34年）及び因幡賢公認会計士（勤続年数4年）と監査契約を締結して会計監査を受けております。

監査業務に係る補助者の構成につきましては、有資格の補助者はありませんが、判断業務以外の簡易な業務において補助者1名を従事させております。また、個人会計士の審査体制として、鳩泰一公認会計士により監査意見の審査を受けております。なお、当社と各会計監査人との間には、公認会計士の規定により記載すべき利害関係はありません。

なお、平成18年6月29日開催の第140期定時株主総会において、会計監査人を坂井吉富公認会計士及び因幡賢公認会計士からあずさ監査法人に変更しております。

5) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

取締役を支払った報酬	58,182千円 (社外取締役への報酬はありません。)
監査役を支払った報酬	9,078千円 (当社には社内監査役はありません。)
	67,260千円

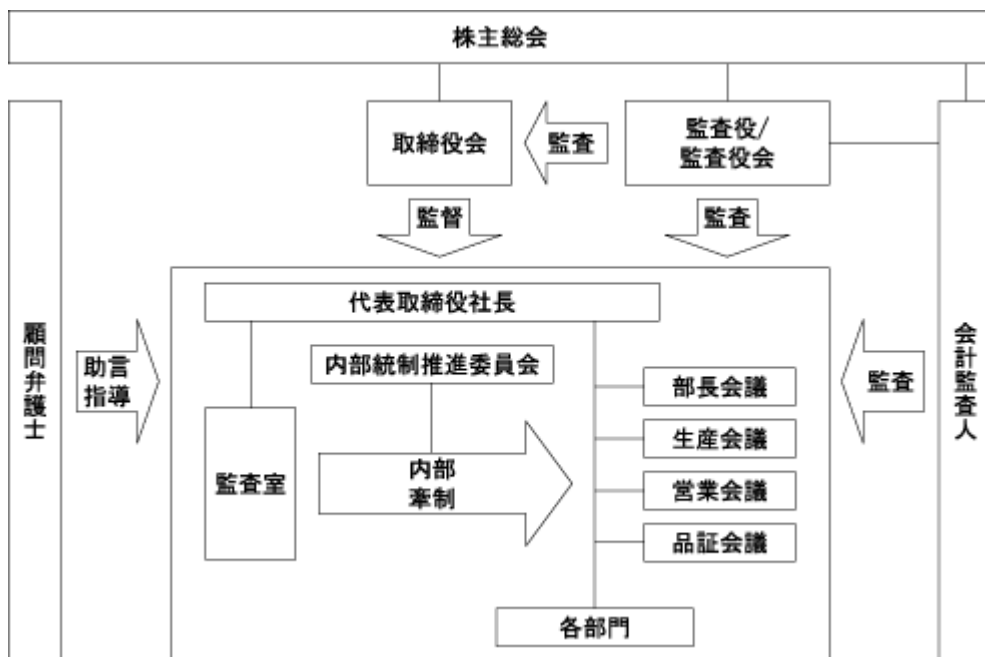
6) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)

第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 9,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

当社におけるコーポレート・ガバナンス体制を模式図で示すと下記のとおりです。



なお、当社と当社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士坂井吉富氏および公認会計士因幡賢氏により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	1.0%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第139期 (平成17年3月31日)		第140期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		43,208		130,855	
2 受取手形	5	226,419		284,540	
3 売掛金	6	1,981,019		1,711,179	
4 製品		295		478	
5 半製品		253,666		354,099	
6 原材料・貯蔵品		37,636		41,694	
7 仕掛品		1,014,347		1,069,105	
8 前払費用		30,909		37,424	
9 繰延税金資産		110,314		173,185	
10 未収入金		181,776		21,246	
11 その他流動資産		2,995		16,282	
12 貸倒引当金		7,416		6,174	
流動資産合計		3,875,168	59.5	3,833,914	57.1
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 建物	2	1,553,036		1,573,622	
減価償却累計額		980,287	572,749	1,012,166	561,456
2 構築物		128,149		130,024	
減価償却累計額		97,094	31,055	99,603	30,420
3 機械装置	2	4,030,724		3,983,126	
減価償却累計額		3,659,420	371,304	3,628,260	354,865
4 車両運搬具	2	22,066		22,415	
減価償却累計額		20,918	1,148	21,004	1,411
5 工具・器具・備品		697,650		655,841	
減価償却累計額		620,103	77,547	572,852	82,989
6 土地			1,338,952		1,338,952
7 建設仮勘定			5,091		257,314
有形固定資産合計		2,397,846	36.8	2,627,408	39.2
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		10,098		6,626	
2 技術使用権		5,947		11,950	
3 電話加入権他		3,224		3,224	
無形固定資産合計		19,269	0.3	21,800	0.3
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		8,804		14,025	
2 関係会社株式		10,000		10,000	
3 長期貸付金		2,135		1,683	
4 長期前払費用		3,182		2,215	
5 繰延税金資産		175,610		182,350	
6 その他の投資		20,329		20,279	
投資その他の資産 合計		220,060	3.4	230,551	3.4
固定資産合計		2,637,175	40.5	2,879,760	42.9
資産合計		6,512,343	100.0	6,713,673	100.0

区分	注記 番号	第139期 (平成17年3月31日)		第140期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		1,346,782		1,145,987	
2 買掛金	6	774,494		614,009	
3 短期借入金	1	955,000		720,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	1	322,500		238,000	
5 未払金		12,639		40,035	
6 未払法人税等	7	199,240		346,714	
7 未払消費税等		5,085		35,045	
8 未払費用		74,806		73,692	
9 前受金		51,289		12,065	
10 預り金		5,547		5,854	
11 賞与引当金		104,229		110,101	
12 設備支払手形		30,015		59,170	
13 保証工事引当金				169,608	
14 その他の流動負債		15,131		25,208	
流動負債合計		3,896,757	59.9	3,595,488	53.5
固定負債					
1 長期借入金	1	510,000		451,000	
2 退職給付引当金		395,070		373,009	
3 役員退職慰労引当金		52,680		68,280	
4 その他固定負債		59,177		59,816	
固定負債合計		1,016,927	15.6	952,105	14.2
負債合計		4,913,684	75.5	4,547,593	67.7
(資本の部)					
資本金	3	840,668	12.9	840,668	12.5
資本剰余金					
1 資本準備金		46,384		46,384	
資本剰余金合計		46,384	0.7	46,384	0.7
利益剰余金					
1 利益準備金		24,950		24,950	
2 当期末処分利益		686,069		1,251,148	
利益剰余金合計		711,019	10.9	1,276,098	19.0
その他有価証券評価差額金	8	2,453	0.0	5,503	0.1
自己株式	4	1,865	0.0	2,572	0.0
資本合計		1,598,659	24.5	2,166,080	32.3
負債・資本合計		6,512,343	100.0	6,713,673	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第139期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第140期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		7,744,693	100		8,396,412	100
売上原価							
1 製品半製品期首たな卸高		244,521			253,961		
2 当期製品半製品製造原価		6,358,797			6,643,598		
3 当期製品半製品仕入高		99,380			143,080		
合計		6,702,698			7,040,639		
4 当期製品、半製品他勘定 振替		16,605			42,464		
5 製品半製品期末たな卸高		253,961	6,432,132	83.1	354,577	6,643,598	79.1
売上総利益			1,312,561	16.9		1,752,814	20.9
販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		222			22		
2 広告宣伝費		6,252			9,523		
3 用役外注費		24,105			25,325		
4 給料		178,387			167,587		
5 諸給与手当		69,522			66,140		
6 賞与引当金繰入額					1,406		
7 役員報酬		65,499			67,260		
8 福利厚生費		60,296			57,529		
9 退職給付引当金繰入額		23,049			16,570		
10 役員退職慰労引当金 繰入額		15,600			15,600		
11 賃借料		62,383			46,892		
12 公租公課		20,720			22,782		
13 旅費通信費		72,205			64,264		
14 交際接待費		16,789			16,447		
15 減価償却費		10,321			10,150		
16 支払手数料		34,410			36,656		
17 研究開発費	2	6,392			17,491		
18 その他の経費		41,905	708,057	9.1	42,334	683,978	8.2
営業利益			604,504	7.8		1,068,835	12.7

区分	注記 番号	第139期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第140期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		38			32		
2 受取配当金		147			164		
3 受取賃貸料		1,082			1,415		
4 為替差益		3,305					
5 有償支給分譲差益		1,321					
6 火災保険料		447					
7 生命保険手数料		751					
8 固定資産売却益		543					
9 貸倒引当金戻入					1,242		
10 代理購買手数料					616		
11 雑収入		556	8,190	0.1	1,703	5,171	0.1
営業外費用							
1 支払利息		30,014			29,114		
2 手形売却手数料		20,835			24,070		
3 環境安全対策費					15,684		
4 材料たな卸差額		14,572			5,450		
5 たな卸資産廃却損	3	9,633			2,777		
6 たな卸資産評価損		4,581			9,150		
7 為替差損					2,704		
8 雑支出		1,847	81,482	1.1	7,954	96,903	1.2
経常利益			531,212	6.9		977,104	11.6
特別利益							
1 有価証券売却益		3,247					
2 固定資産売却益	4				2,729		
3 雑収入	6		3,247	0.0	1,376	4,105	0.0
特別損失							
1 役員退職慰労金		14,420					
2 調査費用					20,800		
3 固定資産廃却損	5	7,807			12,634		
4 貸倒損失		5,257					
5 雑支出	7	407	27,891	0.4	1,315	34,749	0.4
税引前当期純利益			506,568	6.5		946,460	11.2
法人税、住民税 及び事業税		231,386			453,164		
法人税等調整額		26,495	204,891	2.6	71,782	381,382	4.5
当期純利益			301,677	3.9		565,078	6.7
前期繰越利益			384,392			686,069	
当期末処分利益			686,069			1,251,148	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第139期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第140期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,176,026	47.9	3,159,669	46.6
労務費		1,143,880	17.2	1,183,442	17.5
経費					
外注費		1,436,103		1,473,198	
荷造運送費		280,134		283,118	
保証工事引当金				169,608	
減価償却費		126,228		115,404	
賃借料		75,662		71,634	
その他の経費		396,016		319,901	
計		2,314,143	34.9	2,432,863	35.9
当期総製造費用		6,634,049	100.0	6,775,974	100.0
期首仕掛品たな卸高		805,703		1,014,347	
計		7,439,752		7,790,321	
他勘定振替高	2	66,608		77,618	
期末仕掛品たな卸高		1,014,347		1,069,105	
当期製品半製品製造原価		6,358,797		6,643,598	

(注) 1 当社の原価計算方法は個別原価計算であります。

2 他勘定振替高は、固定資産への振替その他であります。

【キャッシュ・フロー計算書】

		第139期 (自 平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第140期 (自 平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		506,568	946,460
2 減価償却費		136,772	125,723
3 貸倒引当金の増減額		5,605	1,242
4 賞与引当金の増減額		2,667	5,872
5 保証工事引当金の増加額			169,608
6 退職給付引当金の増減額		26,120	22,061
7 役員退職慰労引当金増減額		22,330	15,600
8 受取利息及び受取配当金		185	196
9 支払利息		30,014	29,115
10 たな卸資産売却損等		28,966	17,377
11 投資有価証券売却損益		3,247	
12 有形固定資産売却益			2,729
13 有形固定資産売却損			2,383
14 有形固定資産除却損		5,972	10,251
15 無形固定資産除却損		1,835	
16 貸倒損失		5,257	
17 売上債権の増減額		510,061	370,060
18 たな卸資産の増減額		256,762	171,359
19 仕入債務の増減額		493,323	332,125
20 その他		122,748	109,369
小計		521,022	1,272,106
21 利息及び配当金の受取額		185	196
22 利息の支払額		34,837	20,482
23 法人税等の支払額		120,557	318,906
営業活動による キャッシュ・フロー		365,813	932,914
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		120	
2 投資有価証券の売却による収入		14,193	
3 有形固定資産の取得による支出		107,456	484,498
4 無形固定資産の取得による支出		1,990	10,220
5 有形固定資産の売却による収入			27,951
投資活動による キャッシュ・フロー		95,373	466,767
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		240,300	319,500
2 長期借入れによる収入		300,000	190,000
3 長期借入金の返済による支出		332,500	249,000
財務活動による キャッシュ・フロー		272,800	378,500
現金及び現金同等物の増減額		2,360	87,647
現金及び現金同等物の期首残高		45,568	43,208
現金及び現金同等物の期末残高		43,208	130,855

【利益処分計算書】

		第139期 (平成17年6月29日)	第140期 (平成18年6月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
当期末処分利益		686,069	1,251,148
利益処分額			
次期繰越利益		686,069	1,251,148

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

<p>第139期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第140期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 <p>(2) 子会社株式 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、半製品.....総平均法による原価法 原材料、貯蔵品.....総平均法による原価法 仕掛品.....個別法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、半製品.....同左 原材料・貯蔵品.....同左 仕掛品.....同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物、構築物.....法人税法による定額法 機械装置及びその他の...法人税法による定率法</p> <p>有形固定資産</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>法人税法による定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上しております。なお、貸倒の実績が少なく、実績率が当該債権額の1/1000を下回る場合は、保守的に当該債権額の1/1000を引当て計上することにしております。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間基準による繰入限度額を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第139期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第140期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 内規に基づく必要額を販売費及び一般管理費に計上しております。 なお、役員についての引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p>	<p>(3) 保証工事引当金 製品納入後の無償修理費用の支出に備えるため過去の実績に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 内規に基づく必要額を販売費及び一般管理費に計上しております。 なお、役員についての引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 <p style="text-align: center;">同左</p></p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引) ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの 	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 <p style="text-align: center;">同左</p></p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 <p style="text-align: center;">同左</p> ・ヘッジ対象 <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>7 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>7 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 <p style="text-align: center;">同左</p></p>
<p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなる。</p>	<p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 <p style="text-align: center;">同左</p></p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 <p style="text-align: center;">同左</p></p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">第139期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第140期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に影響はありません。</p> <p>(その他有価証券の評価差額の処理) その他有価証券の評価差額の処理については、従来、部分資本直入法により処理しておりましたが、当事業年度より全部資本直入法による処理に変更しました。 この変更は、親会社との会計処理を統一することを目的に行ったものであります。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(保証工事引当金の処理) 従来、製品販売後の無償サービス費用については、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より売上高に対して、過去の実績を基準に保証工事引当金を計上する方法に変更しました。 この変更は、売上高と無償サービス費用の対応関係をより明確なものとし、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図ることを目的として行ったものであります。この変更により従来と同一の基準によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益並びに税引前当期純利益は169,608千円それぞれ減少しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第139期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第140期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において売上原価の「当期製品、半製品他勘定振替」に含めて表示しておりました「当期製品半製品仕入高」は、明瞭性の観点から、当事業年度により区分掲記しております。 なお、前事業年度の当期製品半製品仕入高は89,776千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

	第139期 (平成17年3月31日)	第140期 (平成18年3月31日)																
1	このうち建物427,196千円、構築物14,666千円、機械装置142,882千円、工具・器具・備品77,547千円、土地1,338,952千円の合計帳簿価額2,001,243千円は、工場財団として根抵当(極度額3,700,000千円)に供しています。これに対し長期借入金832,500千円(一年以内返済の長期借入金322,500千円を含む)及び短期借入金695,000千円があります。	このうち建物426,436千円、構築物13,857千円、機械装置152,787千円、工具・器具・備品82,989千円、土地1,338,952千円の合計帳簿価額2,015,021千円は、工場財団として根抵当(極度額3,700,000千円)に供しています。これに対し長期借入金689,000千円(一年以内返済の長期借入金238,000千円を含む)及び短期借入金470,000千円があります。																
2	有形固定資産の取得価額より下記の圧縮記帳額が控除されています。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">238,000千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">169,522</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">895</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408,417</td> </tr> </table>	建物	238,000千円	機械装置	169,522	車両運搬具	895	計	408,417	有形固定資産の取得価額より下記の圧縮記帳額が控除されています。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">238,000千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">169,522</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">895</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408,417</td> </tr> </table>	建物	238,000千円	機械装置	169,522	車両運搬具	895	計	408,417
建物	238,000千円																	
機械装置	169,522																	
車両運搬具	895																	
計	408,417																	
建物	238,000千円																	
機械装置	169,522																	
車両運搬具	895																	
計	408,417																	
3	会社が発行する株式 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">64,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 16,813,360株</td> </tr> </table>	普通株式	64,000,000株	発行済株式総数	普通株式 16,813,360株	会社が発行する株式 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">64,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 16,813,360株</td> </tr> </table>	普通株式	64,000,000株	発行済株式総数	普通株式 16,813,360株								
普通株式	64,000,000株																	
発行済株式総数	普通株式 16,813,360株																	
普通株式	64,000,000株																	
発行済株式総数	普通株式 16,813,360株																	
4	自己株式の保有数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">21,568株</td> </tr> </table>	普通株式	21,568株	自己株式の保有数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,828株</td> </tr> </table>	普通株式	24,828株												
普通株式	21,568株																	
普通株式	24,828株																	
5	受取手形割引高 80,363千円	受取手形割引高 40,700千円																
6	関係会社に係る項目 関係会社に対する資産及び負債は次のものがあります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">74,409千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">177,942千円</td> </tr> </table>	流動資産	売掛金	74,409千円	流動負債	買掛金	177,942千円	関係会社に係る項目 関係会社に対する資産及び負債は次のものがあります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">80,140千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">185,004千円</td> </tr> </table>	流動資産	売掛金	80,140千円	流動負債	買掛金	185,004千円				
流動資産	売掛金	74,409千円																
流動負債	買掛金	177,942千円																
流動資産	売掛金	80,140千円																
流動負債	買掛金	185,004千円																
7	法人税、住民税及び事業税の未払計上額であります。	同左																
8	配当制限 有価証券の時価評価により純資産が2,453千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	配当制限 有価証券の時価評価により純資産が5,503千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。																

(損益計算書関係)

	第139期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第140期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1	関係会社に対する売上高を 含んでいます。 545,975千円	関係会社に対する売上高を 含んでいます。 554,639千円
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は、6,392千円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は、17,491千円であります。
3	たな卸資産廃却損の内容は次のとおりであります。 半製品 2,737千円 仕掛品 6,896 <u>計 9,633</u>	たな卸資産廃却損の内容は次のとおりであります。 半製品 千円 仕掛品 2,777 <u>計 2,777</u>
4		固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置 2,729千円
5	固定資産廃却損の内容は次のとおりであります。 建物 132千円 機械装置 2,540 車輜運搬具 39 工具器具備品 3,261 施設利用権 1,835 <u>計 7,807</u>	固定資産廃却損の内容は次のとおりであります。 建物 900千円 機械装置 4,309 工具器具備品 7,425 <u>計 12,634</u>
6		雑収入の内容は次のとおりであります。 弁済金 1,376千円
7		雑支出の内容は次のとおりであります。 過少申告加算税 705千円 延滞税等 457 盗難損失 154

(キャッシュ・フロー計算書関係)

	第139期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第140期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 43,208千円 <u>現金及び現金同等物 43,208</u>	現金及び預金勘定 130,855千円 <u>現金及び現金同等物 130,855</u>

(リース取引関係)

項目	第139期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第140期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)		
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引								
1 リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額								
	機械 装置	419,488	194,305	225,183	機械 装置	398,072	213,920	184,152
	工具・ 器具・ 備品	104,595	53,137	51,458	工具・ 器具・ 備品	104,595	73,748	30,847
	車両 運搬具	3,360	2,616	744	車両 運搬具	3,360	2,975	385
	合計	527,443	250,058	277,385	合計	506,027	290,643	215,384
2 未経過リース料期末残高 相当額	1年以内		61,591千円	1年以内		53,946千円		
	1年超		234,952 "	1年超		179,355 "		
	合計		296,543 "	合計		233,302 "		
	(注) 上記金額は、支払利息相当額 を控除したものであります。			(注) 上記金額は、支払利息相当額 を控除したものであります。				
3 支払リース料等	(1) 支払リース料		74,771千円	(1) 支払リース料		72,828千円		
	(2) 減価償却費相当額		62,178 "	(2) 減価償却費相当額		60,463 "		
	(3) 支払利息相当額		13,173 "	(3) 支払利息相当額		11,183 "		
4 減価償却費相当額の算定 方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。			同左				
5 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各 期への配分方法については、利息法に によっております。			同左				

(有価証券関係)

第139期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	決算日における貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	4,247	8,304	4,057
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
合計	4,247	8,304	4,057

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
10,946	5,106	1,859

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	500

(2) 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	10,000

第140期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	決算日における貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	4,247	13,525	9,278
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式			
合計	4,247	13,525	9,278

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	500

(2) 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	10,000

(デリバティブ取引)

第139期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引のみであります。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務等

(2) ヘッジ方針

当社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

為替予約の利用にあたっては、職務分掌規程にもとづき営業担当役員が主管し、為替リスク管理規程にもとづく総務部担当役員の所定の審査承認を受けて実施致しております。

2 取引の時価等に関する事項(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

第140期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引のみであります。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務等

(2) ヘッジ方針

当社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

為替予約の利用にあたっては、職務分掌規程にもとづき営業担当役員が主管し、為替リスク管理規程にもとづく総務部担当役員の所定の審査承認を受けて実施致しております。

2 取引の時価等に関する事項(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

第139期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第140期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 適格年金 : 平成9年7月1日より定年退職金の50%相当額について適格退職年金制度を採用していましたが、制度の抜本の見直しを行い、平成13年8月31日より定年及び自己都合退職金の50%とする適格退職年金制度に変更しております。 退職一時金 : 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 適格年金 : 平成9年7月1日より定年退職金の50%相当額について適格退職年金制度を採用していましたが、制度の抜本の見直しを行い、平成13年8月31日より定年及び自己都合退職金の50%とする適格退職年金制度に変更しております。 退職一時金 : 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">566,506千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">171,436</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395,070</td> </tr> </table>	退職給付債務	566,506千円	(内訳)		年金資産	171,436	退職給付引当金	395,070	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">580,634千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">207,625</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373,009</td> </tr> </table>	退職給付債務	580,634千円	(内訳)		年金資産	207,625	退職給付引当金	373,009
退職給付債務	566,506千円																
(内訳)																	
年金資産	171,436																
退職給付引当金	395,070																
退職給付債務	580,634千円																
(内訳)																	
年金資産	207,625																
退職給付引当金	373,009																
<p>3 退職給付費用に関する事項(平成16年4月1日～平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">128,160千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,160</td> </tr> </table>	勤務費用(注)	128,160千円	退職給付費用	128,160	<p>3 退職給付費用に関する事項(平成17年4月1日～平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">106,292千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,292</td> </tr> </table>	勤務費用(注)	106,292千円	退職給付費用	106,292								
勤務費用(注)	128,160千円																
退職給付費用	128,160																
勤務費用(注)	106,292千円																
退職給付費用	106,292																
<p>(注) 簡便法を採用しており、退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	<p>(注) 簡便法を採用しており、退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
割引率	2.5%																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
割引率	2.0%																
<p>(注)当社は簡便法を採用しており、未認識数理差異等一部の項目については、記載しておりません。</p>	<p>(注)当社は簡便法を採用しており、未認識数理差異等一部の項目については、記載しておりません。</p>																

(税効果会計関係)

第139期 (平成17年3月31日)	第140期 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流動資産 <ul style="list-style-type: none"> 賞与引当金繰入超過額 41,215千円 未払事業税否認 16,565 棚卸資産有税評価額 12,958 その他 39,576 <li style="text-align: right;">計 110,314 ・固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 退職給付引当金 損金算入限度超過額 156,222 役員退職慰労引当金否認 20,831 その他 161 <li style="text-align: right;">計 177,214 <p>繰延税金資産額合計 287,528</p> <p>(繰延税金負債)</p> <ul style="list-style-type: none"> その他有価証券評価差額金 1,604 繰延税金負債合計 1,604 <p>差引：繰延税金資産の純額 285,924</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流動資産 <ul style="list-style-type: none"> 賞与引当金繰入超過額 44,804千円 未払事業税否認 21,586 保証工事引当金 69,020 損金算入限度額超過額 棚卸資産有税評価額 12,610 その他 25,165 <li style="text-align: right;">計 173,185 ・固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 退職給付引当金 損金算入限度超過額 151,791 役員退職慰労引当金否認 27,786 その他 6,549 <li style="text-align: right;">計 186,126 <p>繰延税金資産額合計 359,311</p> <p>(繰延税金負債)</p> <ul style="list-style-type: none"> その他有価証券評価差額金 3,776 繰延税金負債合計 3,776 <p>差引：繰延税金資産の純額 355,535</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.54%</p> <p>(調整)</p> <ul style="list-style-type: none"> 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.73 住民税均等割等 0.34 その他 2.16 <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.45</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <ul style="list-style-type: none"> 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.92 住民税均等割等 0.18 その他 2.49 <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.30</p>

(持分法損益等)

第139期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第140期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

第139期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	住友重機械工業(株)	東京都品川区	30,871,651	一般機械、標準機械、精密製品の製造販売	(被所有)直接49.3 間接4.8	兼任 4人 転籍 5人	当社製品の販売並びに同社製品の購入	歯車、変速機、カップリングの販売	545,975	売掛金	74,409
							変・減速機用部品の購入	変・減速機用部品の購入	235,112	買掛金	161,055
							出向者の受入	出向者の受入	30,000	未払費用	2,488
							設備賃貸借	機械貸与料	970	未収入金	85
							設備売買	設備売却	4,068	未収入金	4,271
								製品保証	2,819	未収入金	2,960
							その他	電子メール使用料等	3,493	その他の流動負債	309

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 歯車、変速機、カップリングの販売については、価格その他の取引条件は、当社の算定した見積原価等に基づき交渉の上決定しております。
- 2 変・減速機用部品の購入については、価格その他の取引条件は、販売の取引条件と同様の条件によって交渉の上決定しております。
- 3 出向者の受入業務分担金、設備賃貸借については、当社および住友重機械工業(株)が算定した金額を基にして交渉の上決定しております。
- 4 製品保証およびその他については、当社および住友重機械工業(株)が算定した金額を基にして交渉の上決定しております。
- 5 上記金額については、期末残高には消費税等が含まれておりますが、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	セイサギアサービス(株)	大阪府貝塚市	10,000	歯車、変速機の運転、点検、補修	(所有) 直接 100	兼任 4人 出向 2人	当社製品の据付、運転、点検、補修業務の一部を委託	歯車、変速機の据付、運転、点検、補修、歯車の歯切加工	201,881	買掛金	16,888
							事務所の賃貸、機械貸与料	事務所の賃貸、機械貸与料	44,009	未収入金	3,853
							出向者の受入代理購買	出向者の受入代理購買	23,666 52,899	未払費用 未収入金	1,778 6,674
							出向者	出向者	77,637	未収入金	5,292

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 歯車、変速機の据付、運転、点検、補修料、歯車の歯切加工については、セイサギアサービス(株)から提示された据付、運転、点検、補修、歯切加工に要した費用に関する見積を基にして交渉の上決定しております。
- 2 事務所の賃貸料、機械貸与料については、当社で計算した必要経費を基にして交渉の上決定しております。
- 3 出向者の受入業務分担金については、当社およびセイサギアサービス(株)が算定した金額を基にして交渉の上決定しております。
- 4 出向者および代理購買については、当社が算定した金額を基にして交渉の上決定しております。
- 5 上記金額については、期末残高には消費税等が含まれておりますが、取引金額には消費税等が含まれておりません。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	新日本造機(株)	東京都品川区	2,408,051	産業用機械及び部品の製造販売	なし	なし	当社製品の販売	歯車、変速機、カップリングの販売	415,547	売掛金	148,794
	住友重機械精機販売(株)	大阪市北区	206,000	変速機・減速機製品の販売	(被所有)直接 4.8	なし	当社製品の販売並びに同社製品の部品購入	歯車、変速機、カップリングの販売	180,527	売掛金及び受取手形	14,384
								変・減速機用部品等の購入	7,306	買掛金及び支払手形	3,963
	住友重機械エンジニアリングサービス(株)	東京都品川区	480,000	一般産業機械の設計、製造、販売	なし	なし	当社製品の販売	歯車、変速機、カップリングの販売	1,630	売掛金	220
	(株)住重エス・エヌビジネス	東京都西東京市	50,000	産業機械及び部品の販売並びに修理	なし	なし	当社製品の販売並びに同社製品の部品購入	歯車、変速機、カップリングの販売	3,086	売掛金及び受取手形	201
								変・減速機用部品の購入	1,766	買掛金及び支払手形	332
	住重ファインテック(株)	岡山県倉敷市	300,000	一般機械の設計、製作販売及びメンテナンス	なし	なし	当社製品の販売並びに同社製品の部品購入	歯車、変速機、カップリングの販売	6,834	売掛金	1,847
								変・減速機用部品の購入	238		
	住友重機械テクノフォート(株)	愛媛県新居浜市	480,000	鍛造プレスの製造・改造・部品供給	なし	なし	当社製品の販売	歯車、変速機、カップリングの販売	21,106	売掛金	17,688
	(株)植田歯車精機工業所	兵庫県篠山市	250,000	変速機・減速機の製造・販売	なし	なし	当社製品の販売並びに同社製品の部品購入	歯車、変速機、カップリングの販売	1,260		
								変・減速機用部品購入	995	買掛金及び支払手形	1,429
	SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICA	米国バージニア州チェサピーク	千米ドル 7,723	変速機・減速機の製造・販売	なし	なし	当社製品の販売	歯車、変速機、カップリングの販売	138,992	売掛金	38,873
	SUMITOMO (SHI)CYCLO DRIVE GERMANY GmbH	ドイツミュンヘン	千ユーロ 6,136	変速機・減速機の製造・販売	なし	なし	当社製品の販売	歯車、変速機、カップリングの販売	1,316		
SUMITOMO (SHI)CYCLO DRIVEASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポールシンガポール	231,030	変速機・減速機の製造・販売	なし	なし	当社製品の販売	歯車、変速機、カップリングの販売	120,085	売掛金	4,158	
SM-CYCLO OF KOREA CO.,LTD.	韓国ソウル	百万ウォン 1,000	変速機・減速機の製造・販売	なし	なし	当社製品の販売	歯車、変速機、カップリングの販売	13,955	売掛金	9,000	
SM-CYCLO OF CANADA, LTD	カナダオンタリオ州オークビル	千CANADA \$ 10	変速機・減速機の製造・販売	なし	なし	当社製品の販売	歯車、変速機、カップリングの販売	410			
住友重機械減速機(中国)有限公司	中国天津	千人民元 87,000	各種動力伝導装置の製造・販売	なし	なし	当社製品の販売	歯車、変速機、カップリングの販売	1,067			

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 歯車、変速機、カップリングの販売については、価格その他の取引条件は、当社の算定した見積原価等に基づき交渉の上決定しております。
- 2 変・減速機用部品の購入については、価格その他の取引条件は、販売の取引条件と同様の条件によって交渉の上決定しております。
- 3 上記金額については、期末残高には消費税等が含まれておりますが、取引金額には消費税等が含まれておりません。

第140期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	住友重機械工業(株)	東京都品川区	30,871,651	一般機械、標準機械、精密製品の製造販売	(被所有)直接49.2 間接4.8	兼任 4人 転籍 5人	当社製品の販売並びに同社製品の購入	554,639	売掛金	80,140	
							変・減速機用部品の購入	240,875	買掛金	161,686	
							出向者の受入	30,071	未払費用	2,497	
							設備賃貸借	902	未収入金	79	
							技術の使用	10,000			
							その他	3,080	未払費用	307	
							カップリング管理費	1,232	未収入金	6,259	
製品保証等	5,354										
代理購買											
電子メール使用料等	4,033	その他の流動負債	422								

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 歯車、変速機、カップリングの販売については、価格その他の取引条件は、当社の算定した見積原価等に基づき交渉の上決定しております。
- 2 変・減速機用部品の購入については、価格その他の取引条件は、販売の取引条件と同様の条件によって交渉の上決定しております。
- 3 出向者の受入業務分担金、設備賃貸借については、当社および住友重機械工業(株)が算定した金額を基にして交渉の上決定しております。
- 4 製品保証およびその他については、当社および住友重機械工業(株)が算定した金額を基にして交渉の上決定しております。
- 5 上記金額については、期末残高には消費税等が含まれておりますが、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	セイサギアサービス㈱	大阪府貝塚市	10,000	歯車、変速機の運転、点検、補修	(所有)直接 100	兼任 4人 出向 2人	当社製品の据付、運転、点検、補修業務の一部を委託	歯車、変速機の据付、運転、点検、補修、歯車の歯切加工	229,600	買掛金	23,318
								事務所の賃貸、機械貸与料	38,109	未収入金	3,334
								出向者代理購買	79,676 58,165	未収入金 未収入金	6,125 5,288
								出向者の受入	21,628	未払費用	1,666

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 歯車、変速機の据付、運転、点検、補修料、歯車の歯切加工については、セイサギアサービス㈱から提示された据付、運転、点検、補修、歯切加工に要した費用に関する見積を基にして交渉の上決定しております。
- 2 事務所の賃貸料、機械貸与料については、当社で計算した必要経費を基にして交渉の上決定しております。
- 3 出向者の受入業務分担金については、当社およびセイサギアサービス㈱が算定した金額を基にして交渉の上決定しております。
- 4 出向者および代理購買については、当社が算定した金額を基にして交渉の上決定しております。
- 5 上記金額については、期末残高には消費税等が含まれておりますが、取引金額には消費税等が含まれておりません。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	新日本造機(株)	東京都品川区	2,408,051	産業用機械及び部品の製造販売	なし	なし	当社製品の販売	歯車、変速機、カップリングの販売	508,933	売掛金前受金	118,755 452
	住友重機械精機販売(株)	大阪市北区	210,500	変速機・減速機製品の販売	(被所有)直接 4.8	なし	当社製品並の販売並びに同社製品の部品購入	歯車、変速機、カップリングの販売	226,854	売掛金	36,879
								変・減速機用部品等の購入	7,634	買掛金及び支払手形	3,399
	住友重機械エンジニアリングサービス(株)	東京都品川区	480,000	一般産業機械の設計、製造、販売	なし	なし	当社製品の販売	歯車、変速機、カップリングの販売	4,055	売掛金	5
	(株)住重エス・エヌビジネス	東京都西東京市	50,000	産業機械及び部品の販売並びに修理	なし	なし	当社製品並の販売並びに同社製品の部品購入	歯車、変速機、カップリングの販売	2,202	売掛金及び受取手形	358
								変・減速機用部品の購入	1,505	買掛金及び支払手形	567
	住重ファインテック(株)	岡山県倉敷市	300,000	一般機械の設計、製作販売及びメンテナンス	なし	なし	当社製品並の販売並びに同社製品の部品購入	歯車、変速機、カップリングの販売	6,085	売掛金	159
								変・減速機用部品の購入	786	支払手形	565
	住友重機械テクノフォート(株)	愛媛県新居浜市	480,000	鍛造プレス製造・改造・部品供給	なし	なし	当社製品の販売	歯車、変速機、カップリングの販売	65,169	売掛金	2,972
	住重環境エンジニアリング(株)	東京都品川区	400,000	環境、公害防止、施設の維持・運転・管理・補修改造	なし	なし	当社製品の販売	歯車、変速機、カップリングの販売	6,575	売掛金	6,825
	(株)植田歯車精機工業所	兵庫県篠山市	250,000	変速機・減速機の製造・販売	なし	なし	当社製品の販売	歯車、変速機、カップリングの販売	300		
	SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICA	米国バージニア州チェサピーク	千米ドル 7,723	変速機・減速機の製造・販売	なし	なし	当社製品並の販売並びに同社製品の部品購入	歯車、変速機、カップリングの販売	102,755	売掛金	54,625
								変・減速機用部品の購入	1,328		
SUMITOMO (SHI)CYCLO DRIVE GERMANY GmbH	ドイツミュンヘン	千ユーロ 6,136	変速機・減速機の製造・販売	なし	なし	当社製品の販売	歯車、変速機、カップリングの販売	3,388			
SUMITOMO (SHI)CYCLO DRIVEASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポールシンガポール	231,030	変速機・減速機の製造・販売	なし	なし	当社製品の販売	歯車、変速機、カップリングの販売	27,081	売掛金	1,265	
SM-CYCLO OF KOREA CO.,LTD.	韓国ソウル	百万ウォン 1,000	変速機・減速機の製造・販売	なし	なし	当社製品の販売	歯車、変速機、カップリングの販売	5,000			
住友重機械減速機(中国)有限公司	中国天津	千人民元 87,000	各種動力伝導装置の製造・販売	なし	なし	当社製品の販売	歯車、変速機、カップリングの販売	869	売掛金	435	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 歯車、変速機、カップリングの販売については、価格その他の取引条件は、当社の算定した見積原価等に基づき交渉の上決定しております。
- 2 変・減速機用部品の購入については、価格その他の取引条件は、販売の取引条件と同様の条件によって交渉の上決定しております。
- 3 上記金額については、期末残高には消費税等が含まれておりますが、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

摘要	第139期	第140期
1株当たり純資産額	95円20銭	129円02銭
1株当たり当期純利益	17円96銭	33円66銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

摘要	第139期	第140期
当期純利益(千円)	301,677	565,078
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	301,677	565,078
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,794	16,789

(重要な後発事象)

当社および親会社である住友重機械工業株式会社(以下、住友重機械といいます。)は平成18年5月10日開催の両社の取締役会の決議を経て、住友重機械が当社の完全親会社となり、当社が住友重機械の完全子会社となる株式交換契約を締結し、同年6月29日開催の当社定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けました。

概要は以下のとおりであります。

1 親会社の名称等

(1)親会社の名称

住友重機械工業株式会社

(2)親会社の事業の内容

一般産業機械から精密制御機械まで、各種産業機械の製造販売

(3)株式交換を行う主な理由

当社は、歯車、歯車変速機、ウォーム減速機、遊星減速機および各種カップリングなどを製造・販売しておりますが、現在の課題であります多様化する顧客ニーズに対応した商品の競争力強化と、営業のグローバル展開のためには、設備投資や技術開発、グローバルセールスネットワークの活用などが必要であり、住友重機械グループの技術、人材などの資源を積極的に活用できる体制を実現すべきと判断したためであります。

(4)株式交換効力発生日

平成18年10月1日（予定）

(5)企業結合の法的形式

株式交換

(6)結合後企業の名称

株式会社 セイサ

(7)被取得予定の議決権比率

50.8%（うち、間接保有分4.8%）

2 株式の種類別の交換

(1)株式の種類別の交換比率およびその算定方法

当社は野村証券㈱(以下、野村証券といいます。)に、住友重機械は大和証券エスエムビーシー㈱(以下、大和証券S M B Cといいます。)に株式交換比率の算定をそれぞれ依頼し、その算定結果を参考に両社協議のうえ、以下のとおり合意しました。

	住友重機械	当社
株式交換比率	1	0.36

(注) 株式の割当比率

当社の普通株式1株に対して住友重機械の普通株式0.36株を割当交付します。

ただし、住友重機械が保有する当社の普通株式(8,200,000株)については、割当を行いません。

第三者機関による算定方法および算定根拠

野村証券は、住友重機械について市場株価平均法による分析を行い、当社について市場株価平均法、類似会社比較法およびディスカунテッド・キャッシュ・フロー法による分析を行い、これらの結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しました。

大和証券S M B Cは、住友重機械および当社それぞれについて市場株価法およびディスカウンテッド・キャッシュフロー法による分析を行い、これらの結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しました。

(2)交付予定の株式数

交付予定株式数 普通株式 3,100,809株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
椿本興業(株)	12,873	6,913
川崎重工業(株)	10,000	4,130
住友信託銀行(株)	1,272	1,732
神戸発動機(株)	3,000	750
(株)大阪国際会議場	1,000	500
計	28,145	14,025

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,553,036	24,620	4,034	1,573,622	1,012,166	35,014	561,456
構築物	128,149	1,875		130,024	99,603	2,510	30,420
機械装置	4,030,724	50,195	97,793	3,983,126	3,628,260	41,374	354,865
車両運搬具	22,066	350		22,415	21,004	86	1,411
工具・器具・備品	697,650	51,918	93,727	655,841	572,852	39,050	82,989
土地	1,338,952			1,338,952			1,338,952
建設仮勘定	5,091	355,540	103,317	257,314			257,314
有形固定資産計	7,775,668	484,498	298,871	7,961,295	5,333,886	118,033	2,627,408
無形固定資産							
ソフトウェア	20,266	220		20,486	13,860	3,692	6,626
技術使用権	25,196	10,000		35,196	23,246	3,997	11,950
電話加入権	3,224			3,224			3,224
無形固定資産計	48,686	10,220		58,906	37,105	7,689	21,800
長期前払費用	5,340	2,590	2,204	5,726	3,512	1,354	2,215

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

成形歯車研削盤	建設仮勘定	257,306千円
組立工場屋根修理工事	建物	24,000千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

歯切り盤売却	機械装置	22,321千円
歯切り工具廃却	工具器具備品	32,795千円
測定器具廃却	工具器具備品	32,672千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	955,000	720,000	1.375	
1年以内に返済予定の長期借入金	322,500	238,000	2.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	510,000	451,000	2.1	平成23年3月31日
その他の有利子負債				
合計	1,787,500	1,409,000		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	208,000	128,000	88,000	27,000

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		840,668			840,668
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(16,813,360)			(16,813,360)
	普通株式(注) (千円)	840,668			840,668
	計 (株)	(16,813,360)			(16,813,360)
	計 (千円)	840,668			840,668
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 再評価積立金 (千円)	20,370			20,370
	(資本準備金) 合併差益 (千円)	26,014			26,014
	計 (千円)	46,384			46,384
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	24,950			24,950
	計 (千円)	24,950			24,950

(注) 当期末における自己株式は24,828株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,416	6,174		7,416	6,174
賞与引当金	104,229	110,101	104,229		110,101
保証工事引当金	0	169,608			169,608
役員退職慰労引当金	52,680	15,600			68,280

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,602
預金	
当座預金	125,315
普通預金	3,937
計	129,252
合計	130,855

2) 受取手形

(イ)相手先別

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
(株)西島製作所	35,579	東洋電機製造(株)	19,043
(株)石垣	20,869	三井造船(株)	16,993
双日エアロスペース(株)	19,772	その他	152,802
(株)エヌ・ピー中根屋	19,483	計	284,540

(ロ)期日別(割引手形を併記)

期日	受取手形(千円)	割引手形(千円)
平成18年4月 期日		15,000
5月 期日		25,700
6月 期日	131	
7月 期日	139,147	
8月 期日	123,724	
9月以降期日	21,537	
計	284,540	40,700

3) 売掛金
(イ)相手先別

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
三菱重工業(株)	146,959	開成産業(株)	85,412
三菱日立製鉄機械(株)	132,288	その他	1,104,158
(株)西島製作所	123,607		
新日本造機(株)	118,755	計	1,711,179

(ロ)売掛金の回収及び滞留状況

期首残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率	回転率(E)	滞留期間
(A) (千円)	(B) (千円)	(C) (千円)	(D) (千円)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ (%)	$(B) \div \frac{(A)+(D)}{2}$ (回)	365日 ÷ (E) (日)
1,981,019	8,762,869	9,032,709	1,711,179	84.1	4.7	78

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) たな卸資産

項目	金額(千円)	内訳	金額(千円)
製品	478	GCカップリング	478
半製品	354,099	汎用変速機用歯車、ケース等	208,542
		GCカップリング用ケース・センター	69,742
		SFカップリング用ハブ	26,370
		高速用部品	18,569
		無給油カップリング用部品	15,116
		ポンプ用部品	9,166
		ウォームホイール及びケース	6,593
原材料、貯蔵品	41,694	DISCカップリング部品	33,964
		部分品	6,857
		その他	873
仕掛品	1,069,105	変速機	560,158
		汎用品	292,262
		歯車	205,104
		その他	11,581

5) 前払費用

内訳	金額(千円)
未経過利息割引料	4,927
未経過賃借料	3,017
未経過火災保険料他	19,735
その他	9,745
計	37,424

6) 未収入金

内訳	金額(千円)
代理購買	14,747
その他	6,499
計	21,246

(2) 固定資産

1) 長期貸付金

内訳	金額(千円)
給料前貸金	690
住宅資金貸付金	189
その他貸付金	804
計	1,683

2) 長期前払費用

内訳	金額(千円)
借室敷金(敷引き分)	2,215

3) その他の投資

内訳	金額(千円)
借室保証金	9,999
借室敷金	9,192
長期性預金	1,008
その他	80
計	20,279

(3) 流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別

相手先	支払手形(千円)	設備支払手形(千円)
宮崎鉄工(株)	90,734	
セイキ工業(株)	48,641	
(株)幸伸	33,270	
(株)鈴木ねぢ製作所	30,813	
(有)太田製作所	30,216	
その他	912,313	59,170
計	1,145,987	59,170

(ロ) 期日別

期日	支払手形(千円)	設備支払手形(千円)
平成18年4月期日	312,514	9,471
5月期日	279,457	30,776
6月期日	248,492	2,208
7月期日	287,607	16,716
8月期日	10,923	
9月期日	6,994	
計	1,145,987	59,170

2) 買掛金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
住友重機械工業(株)	161,686	(有)イチオカ	13,610
セイサギアサービス(株)	23,318	その他	373,776
宮崎鉄工(株)	22,667		
セイキ工業(株)	18,952	計	614,009

3) 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	380,000
(株)伊予銀行	250,000
住友信託銀行(株)	90,000
計	720,000

4) 1年以内返済長期借入金

区分	金額(千円)
住友信託銀行(株)	238,000

5) 未払金

内訳	金額(千円)
未払設備代金	15,845
環境安全対策費	15,684
その他未払金	8,506
計	40,035

6) 未払法人税等

内訳	金額(千円)
法人税	231,599
事業税	66,264
住民税	48,851
計	346,714

7) 未払費用

内訳	金額(千円)	内容	金額(千円)
派遣人件費	20,893	出向人件費	4,163
給料及び賃金	13,983	水道料	1,874
賞与社会保険料引当	12,000	その他	3,947
社会保険料	9,477		
電力料	7,354	計	73,692

8) 長期借入金

区分	金額(千円)
住友信託銀行株	451,000

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、100株券未満株券
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	該当なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.seisa.co.jp>)

なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等住友重機械工業株式会社は、継続開示会社であります。

なお、親会社等が発行する株券は、東京証券取引所市場第一部および大阪証券取引所市場第一部に上場されております。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書の訂正報告書
平成17年6月10日
近畿財務局長に提出。
自平成11年4月1日至平成12年3月31日、自平成12年4月1日至平成13年3月31日、自平成13年4月1日至平成14年3月31日、自平成14年4月1日至平成15年3月31日、自平成15年4月1日至平成16年3月31日の有価証券報告書およびその添付書類に関する訂正報告書であります。
- (2) 有価証券報告書およびその添付書類
事業年度 自 平成16年4月1日 平成17年6月29日
(第139期) 至 平成17年3月31日 近畿財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
平成17年8月2日
近畿財務局長に提出。
自平成16年4月1日至平成17年3月31日の有価証券報告書およびその添付書類に関する訂正報告書であります。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
平成17年10月27日
近畿財務局長に提出。
自平成16年4月1日至平成17年3月31日の有価証券報告書およびその添付書類に関する訂正報告書であります。
- (5) 半期報告書 (第140期中) 自 平成17年4月1日 平成17年12月27日
至 平成17年9月30日 近畿財務局長に提出。
- (6) 臨時報告書
平成18年5月10日
近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換契約の締結）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社セイサ
取締役会 御中

事務所名 坂井公認会計士事務所

公認会計士 坂 井 吉 富

事務所名 因幡公認会計士事務所

公認会計士 因 幡 賢

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セイサの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セイサの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社セイサ
取締役会 御中

事務所名 坂井公認会計士事務所

公認会計士 坂 井 吉 富

事務所名 因幡公認会計士事務所

公認会計士 因 幡 賢

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セイサの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セイサの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(1)会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、固定資産の減損会計基準を適用し、その他有価証券の評価差額の処理を部分資本直入法から全部資本直入法に変更し、製品販売後の無償サービス費用の処理を支出時の費用処理から保証工事引当金を計上する方法に変更している。

(2)重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年5月10日開催の取締役会の決議を経て、当社が住友重機械工業株式会社の完全子会社となる株式交換契約を締結している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。